

## I. 平成29年度施策の評価について

笠間市創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）に基づく取組みについて、総合戦略の施策を単位として、今後の取組みを含めた総括評価を実施する。また、併せて、地方創生関連交付金事業について、事業毎の評価を行う。

### 1. 総論

#### (1) 人口等の状況

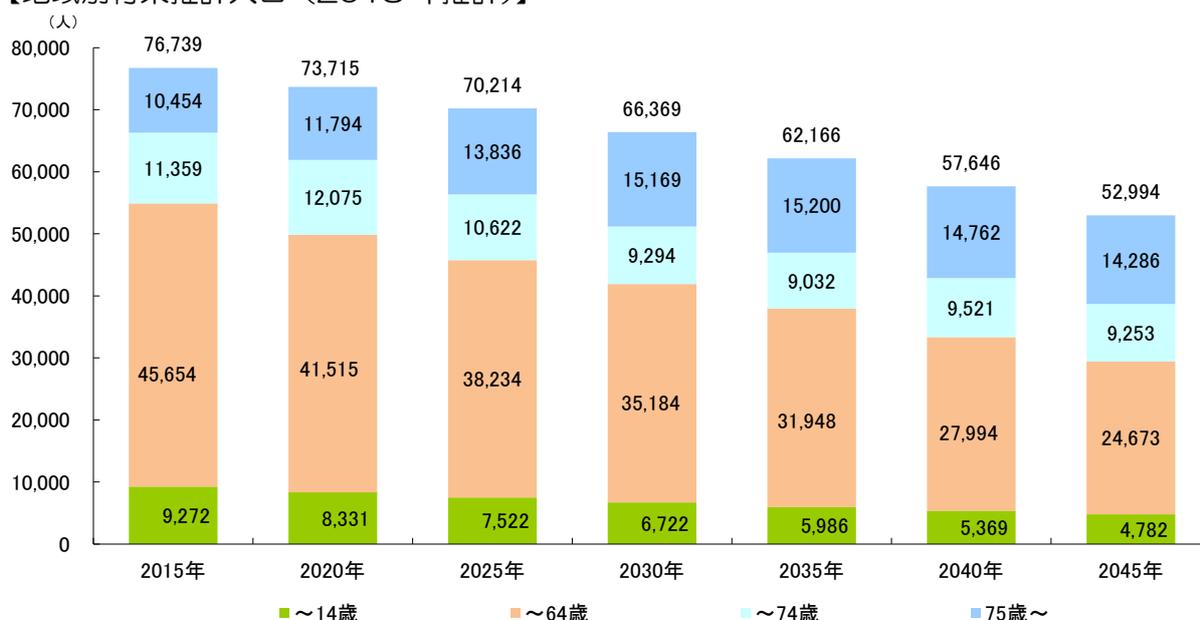
本市の総人口については、75,698人（平成29年10月1日現在）となっており、参考値となるが、将来展望している人口ビジョンに対しては低い数値である一方で、2010年を起点とした国立社会保障人口問題研究所の手法を準拠した推計、同研究所における2018年推計との比較では、推計を上回る状況にある。

#### 【推計人口（参考）】

推計	2015年(A)	2017年(B)	減少率 (A-B)/A*100	2020年
常住人口	76,739人	75,698人	△1.36%	—
人口ビジョン	76,835人	76,327人	△0.66%	75,565人
準拠推計(2010年起点)	76,792人	75,632人	△1.51%	73,889人
推計(2018年)	76,739人	75,531人	△1.57%	73,715人

※ 「人口ビジョン」とは、笠間市人口ビジョン（2015年）における将来展望推計、「準拠推計（2010年起点）」とは、人口ビジョン策定時（2015年）に用いた国立社会保障・人口問題研究所の推計手法を準拠した独自推計、「推計（2018年）」とは、国立社会保障・人口問題研究所における2018年推計による数値であり、それぞれ2017年(B)の数値は、2020年と2015年の数値の差から単純平均を出した参考値。

#### 【地域別将来推計人口（2018年推計）】

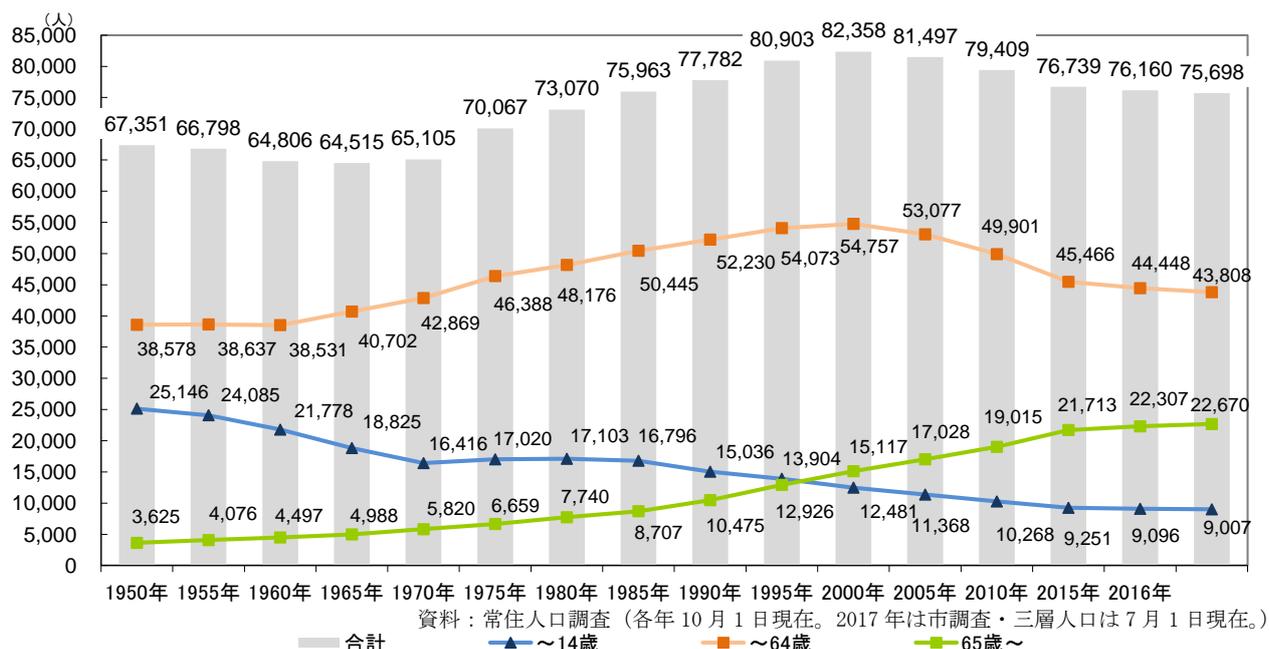


資料：「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」社会保障・人口問題研究所のデータを用い、笠間市がグラフを作成。

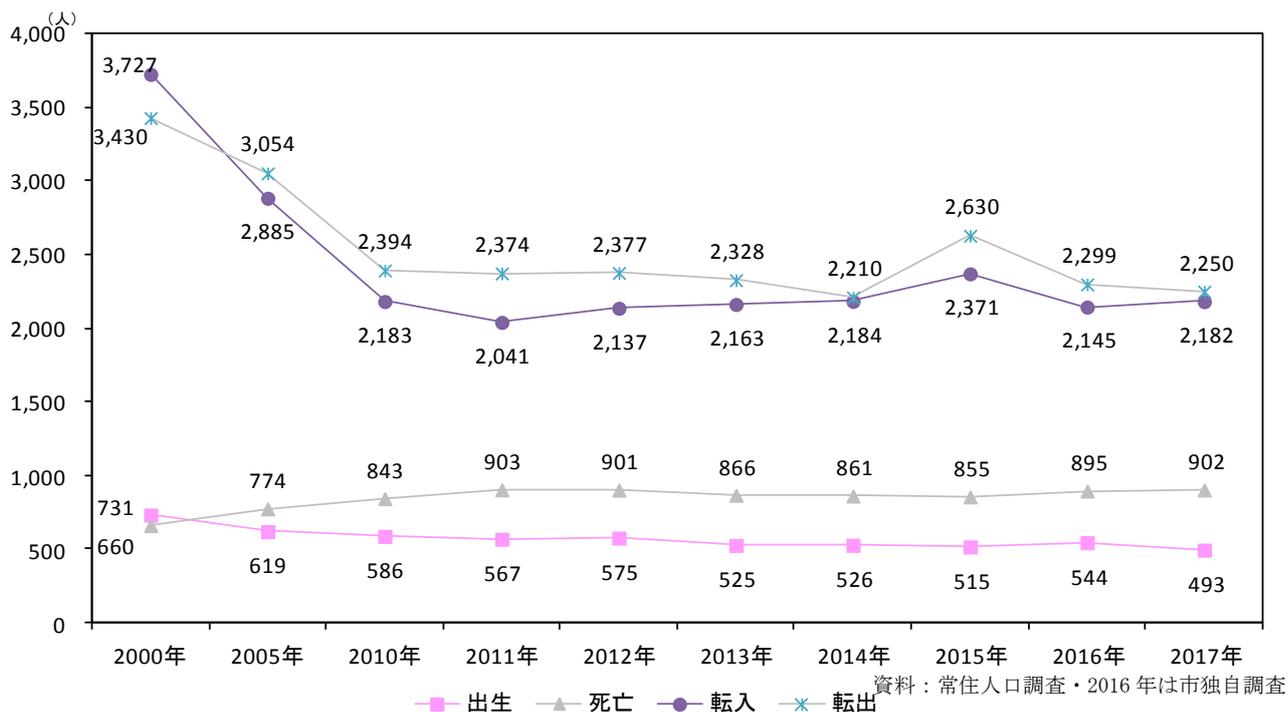
推計は、コーホート要因法を用い、複数の補正等を行いながら推計結果をまとめた数値で各階層の数値の和と合計数等、各数値における相違を含む。

自然増減及び社会増減の状況については、2017年の出生数が前年と比較し減少しており、自然動態の減少率が△0.54%と大きくなっている。一方で、社会減少数は前年と比較して、さらに抑制され、減少率が△0.09%となっている。また、転入数、転出数ともに、これまでと同様に男性が多い状況に変化はないが、減少数（転入数と転出数の差）は若干であるが、女性が多くなっている。なお、年齢別での状況は現時点では調査が未了となっている。なお、2017年度と2016年度の比較では、移住対策等の主な対象となる1都3県については、転入の総数は微増となったが、なお転出が上回る状態が続いており、県内ではつくば市への転出数が大幅に増加している。

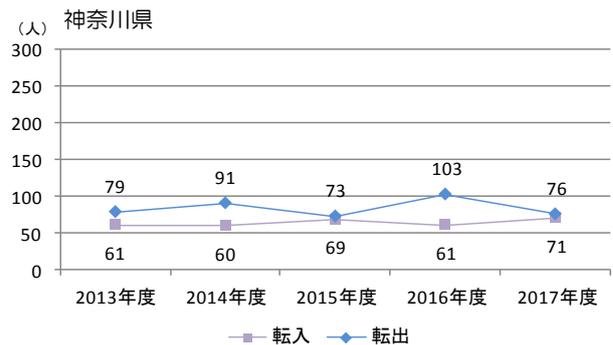
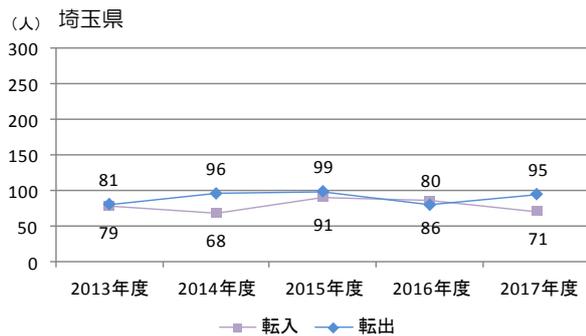
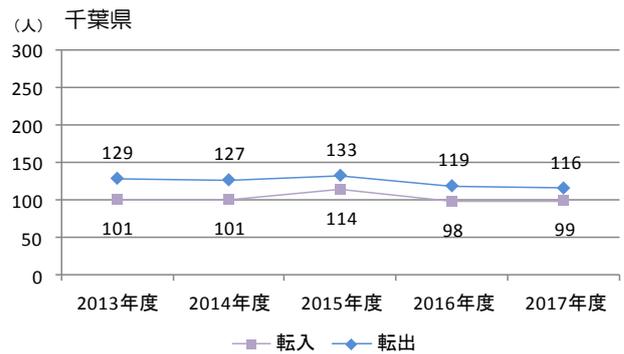
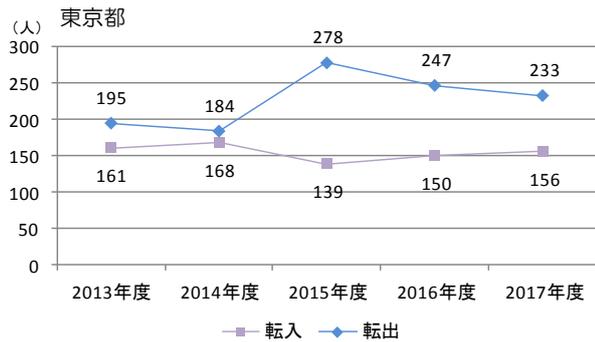
### 【人口の推移】



### 【出生・死亡数、転入・転出数の推移】

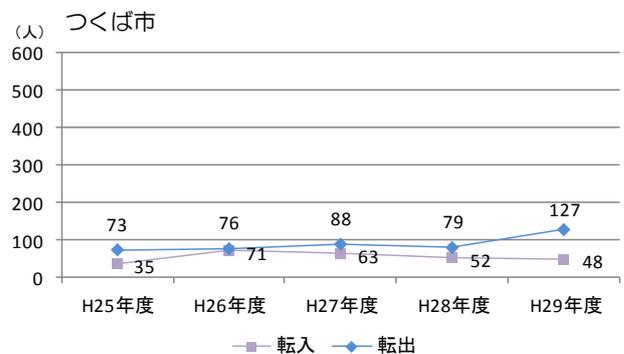
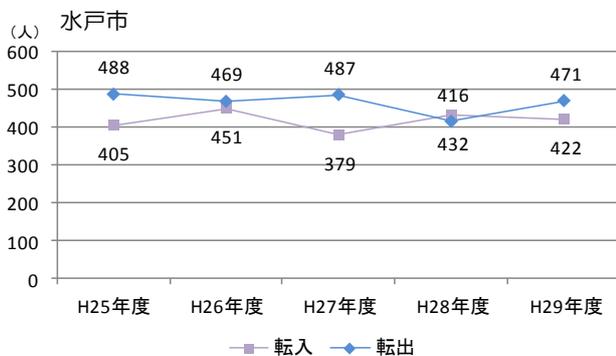


## 【転入・転出の推移（1都3県）】



※資料：常住人口調査

## 【転入・転出の推移（県内）】



※資料：常住人口調査

国勢調査の結果からは、昨年度の報告と同様の内容となるが、2005年から2010年及び2010年から2015年における変化をみると、減少が進んではいるものの、県全体の中では減少率が抑制されており、社会増に直接的につながるインフラ整備がない中での数値であることから、これまでの取組みの方向性はより強めていくべきものと考えられる。

その中で、昼夜間人口比率は、89.6%となっており、2010年との比較で若干の増加がみられるが、ベッドタウン的な性格に変更はない。また、通勤・通学の流出入の状況では、水戸市へ通勤等をしている割合（県内での就業・通学者の割合）が、それぞれ44.96%、55.37%となっており、継続して最も高い状況となっている。

【人口減少率（国勢調査における比較）】

	人口総数の減少率（％）		
	2005年～2015年	2010年～2015年	（差）
笠間市	△2.6	△3.4	△0.8
茨城県	△0.2	△1.8	△1.6

	14歳以下の減少率（％）		
	2005年～2010年	2005年～2010年	（差）
笠間市	△9.7	△9.9	△0.2
茨城県	△5.5	△8.8	△3.3

※平成29年度資料【再掲】

【昼夜間人口の状況】

	2010年	2015年
昼夜間人口比率	88.8%	89.6%
夜間人口	79,409人	76,739人
昼間人口	70,549人	68,747人
流出人口	18,726人	18,721人
流入人口	9,866人	10,729人

※資料：国勢調査

【通勤者の状況】

		2010年	2015年
流出	県内市町村へ	15,077人	15,241人
	県外へ	890人	920人
流入	県内市町村から	8,827人	9,613人
	県外から	436人	459人

※資料：国勢調査

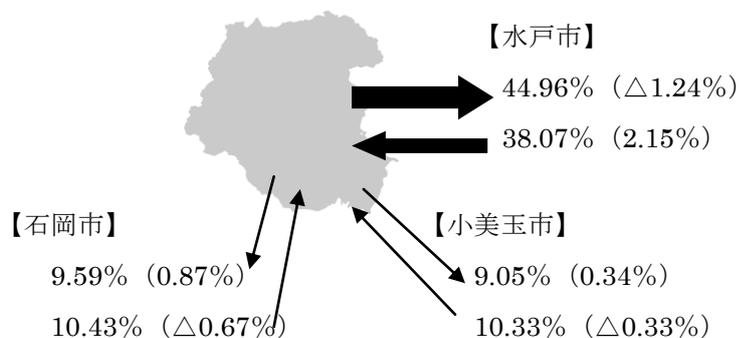
【通勤者の状況（割合）】

【その他（流出）】

土浦市 5.52%  
桜川市 5.57%

【その他（流入）】

桜川市 6.38%  
茨城町 6.14%  
城里町 5.28%



資料：国勢調査・県内の通勤者数に占める割合が5%以上の市町のみ抜粋・（ ）内は前回調査との比較

【通学者の状況】

		2010年	2015年
流出	県内市町村へ	2,308人	2,142人
	県外へ	340人	303人
流入	県内市町村から	519人	554人
	県外から	11人	17人

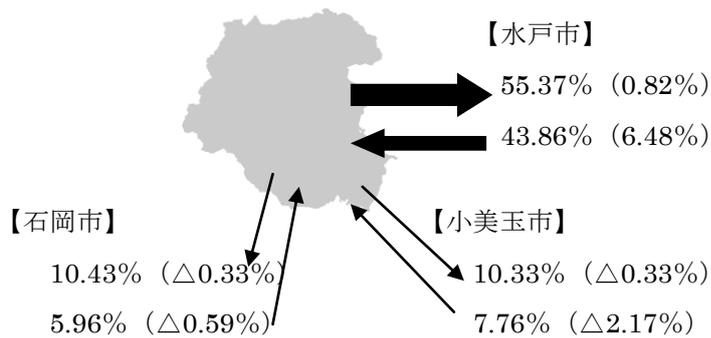
【通学者の状況（割合）】

【その他（流出）】

土浦市 7.14%  
ひたちなか市 6.96%

【その他（流入）】

桜川市 6.14%  
茨城町 6.50%  
ひたちなか市 5.23%  
筑西市 5.05%



資料：国勢調査・県内の通学数に占める割合が5%以上の市町のみ抜粋・（ ）内は前回調査との比較

(2) 経済の状況

経済の状況については、本市の主要産業である製造業における出荷額等が2013年との比較で約130億円の減少、事業所数も12事業所が減少となるなど、全体として厳しい状況が続いている。2013年の上位産業であった食料品、業務用機械器具、プラスチック製品、窯業・土石製品に変更はないが、電子部品・デバイス・電子回路製造に替わり、飲料・たばこ・飼料が上位5産業となった。一方で、従業者数については、全体でやや減少傾向にあるものの、製造業及び医療・福祉分野においては増加の傾向となっている。

【製造品出荷額等上位産業】

	産業名	製造品出荷額等（万円）
1	食料品製造業	2,580,963
2	業務用機械器具製造業	2,381,858
3	プラスチック製品製造業	1,285,484
4	窯業・土石製品製造業	1,109,843
5	飲料・たばこ・飼料製造業	1,092,174

## 2. 平成29年度の施策評価について

### (1) **基本目標1** ひと：住む人の希望をかなえる環境を構築する

#### ①基本目標

本目標においては、結婚・出産・子育てから老年期までの安心感と期待感の向上、笠間市を知り・学び・発信する人材の育成を目標として掲げ、子ども・子育て支援から交流人口の増加を図る取組を中心に実施している。その中で、目標指標の中心となる社会増減率については、達成が困難な状況となっており、対策の強化を含めた見直しが必要となっている一方で、対象となる東京圏の生活者において、交流人口から関係人口への変化がみられる活動が出てきている。子育て支援等については、市民の実感度に上昇傾向がみられることから、引き続き多様な生活スタイルに対応したきめの細かさを意識し、「まち」「もの」と連動した取組を強めていく必要がある。

#### 【目標指標（抜粋：平成29年度把握分）】

- ・安心して子どもを産み育てるサービスや環境が整っていると感じている市民の割合

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度指標
34.5%	38.7%	42.8%	49.1%	50.0%

- ・笠間市を知っている人の割合

平成26年度	平成28年度	平成31年度指標
57.3%	71.6%（参考値）	60%

※平成26年及び27年では調査対象を変更したため参考値、次回31年度実施予定

- ・社会増減率

平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成31年指標
△0.21%	△0.03%	△0.34%	△0.20%	△0.09%	1% ※5年トータル

資料：常住人口調査・平成29年は市独自調査

②施策の検証

施策番号 1-(1)-①

施策名	ライフステージに応じた支援の充実
施策に対する主な取組	
<p>①結婚から子育ての切れ目のない支援の展開</p> <p>子育て世代包括支援センターにおける妊娠期からの個別ケースに応じた支援策の展開をはじめ、東京圏の生活者と市民を対象とした公民連携での結婚支援事業の実施、市内施設へのおむつ替え設備等の設置、小児インフルエンザ予防接種費用の助成といった経済負担の軽減につながる事業など、学力向上や英語教育強化事業など、教育環境の向上も含めた展開を実施した。</p> <p>【主な事業（取組）】</p> <p>子育て世代包括支援センター事業、赤ちゃん・ほっとルーム事業、予防接種事業（小児インフルエンザ予防接種助成の創設）など</p> <p>②生活と仕事の調和の促進</p> <p>女性視点でのまちづくりを進めるかさまち娘プロジェクトや復職支援事業などを実施するとともに、すべての女性が輝く社会づくりを目標とし、希望に応じた働き方の実現を目指し取組を強化する、新たな男女共同参画計画の策定などを実施した。</p> <p>【主な事業】女性の活躍応援事業、かさまち娘プロジェクトなど</p>	

K P I（重要業績評価指標）	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 31 年度
子育て世代包括支援体制の整備	箇所	0	1	1	1
子育て支援センターの利用者数	人	26,511	26,606	25,335	27,500
女性の復職検討者数	人	5	5	7	25

全体評価と今後の取組	
<p>単年の数値ではあるが出生数及び上記のK P Iの子育て支援センターの利用者数ともに減少している状況である一方、子育て世代包括支援センターにおける要支援妊産婦に対する訪問・プラン作成など支援ケースが上昇しているといった傾向も見られる。これらを踏まえ、改めてきめの細かい支援策の強化に向けて取組が必要となる。一方で、働き方改革にもつながる希望に応じた就業環境の向上、女性視点でのまちづくりについて、一定の成果もみられていることから、引き続き事業継続を図りながら効果向上に努めていく必要がある。</p> <p>この状況を受け、各ライフステージに応じた支援等の強化に向け、特に少子化対策を中心とした、よりきめの細かいサービスの実施に向け、公民連携の推進を視野に効果向上策の検討を進める。</p>	

施策名	生涯設計に係る意識啓発
施策に対する主な取組	
<p>①キャリア及びライフデザインの形成支援</p> <p>キャリア及びライフデザインの形成支援として、昨年度からの継続となる市役所におけるインターンシップの受入の推進，市内企業勤務者の広報，生涯活躍のまち構想推進事業との連携による趣味を生かしたビジネス化などの講座を実施。</p> <p>【主な事業】インターンシップ受入（雇用対策事業），ソーシャルビジネス講座（生涯活躍のまち構想推進事業）など</p> <p>②結婚，子育て，健康等に係る意識の醸成</p> <p>保健センターを中心とした健康相談，生活習慣病予防，健康講座から体操などの実践的な事業を継続するとともに，平成30年度の地域医療センターかさまのオープンに併せた医療・保健・介護の分野連携事業の事業化に向けた検討などを実施。</p> <p>【主な事業】母子保健事業，健康増進事業など</p>	

KPI（重要業績評価指標）	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度
インターンシップ受入登録事業所数	所	-	-	-	39
市役所におけるインターンシップの受入人数	人	24	27	40	25
健康等各種講座受講者数	人	1,949	1,957	1,862	2,300

全体評価と今後の取組	
<p>キャリア及びライフデザインの形成については，市役所におけるインターンシップの受入数は増加している中で，高校生を対象とした市内企業への訪問などを実施しているが，今後，市内企業（事業所）等との連携を強めながら，人材確保・雇用促進にもつながる生涯をとおしたキャリアデザインの形成に資する取組が必要となる。また，健康等に係る意識醸成については，少子化，高齢化が進む中では，受講者数の増加はもとより，各個人の具体的な行動につながる講座等の実施も必要となる。</p> <p>そのため，各世代に向けた公民連携でのキャリア教育の推進を図るとともに，生涯をとおしたライフデザインの形成支援策の具体的な事業化を図る。また，健康等に対する意識の醸成については，地域医療センターかさまを軸とした医療，保健，福祉の分野連携による効果促進策を展開する。</p>	

施策名	各世代が活躍・活動する場の構築
施策に対する主な取組	
<p>①軽就労の場の創出と確保</p> <p>昨年度からの継続として、シルバー人材センターの活動支援、趣味を生かしたビジネス講座など、シニア層、主婦層をターゲットとした講座等を実施</p> <p>【主な事業】シルバー人材センター支援事業、生涯活躍のまち構想推進事業など</p> <p>②地縁などコミュニティ活動の活性化</p> <p>多くの主体が連携して地域課題を解決するモデル事業、市民交流センターなどの活動の場の提供、防災等活動の促進など地域コミュニティの活動の活性化に向けた取組を実施</p> <p>【主な事業】地域課題解決モデル事業、地域交流センターともべ及びいわま運営事業など</p>	

KPI（重要業績評価指標）	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 31 年度
軽就労メニュー数 (学びと就労が連動する仕組構築)	件	-	-	-	10
市民活動関連助成事業件数（累計）	人	14	26	38	50

全体評価と今後の取組	
<p>就労の場の確保については、シニア層等をターゲットとした講座等を行いながら、学びと就労をつなぐ組織の成立要件等の研修を実施しているが、現時点で具体的なメニュー開発には至っておらず、民間企業等における需要把握が必要となっている。また、地域交流センターの整備が完了し、一層の各種活動の活性化が期待される状況になっている。一方で、地域コミュニティにおける活動の担い手不足等がみられるようになっており、解決に向けた取組が必要となる。</p> <p>そのため、地域課題の解決に向け、担い手の確保にもつなげる就労メニューの開発、各主体が連携する仕組の構築、各活動の活性化を促進する支援策を展開していく。</p>	

施策名	郷土（ふるさと）づくりの推進
施策に対する主な取組	
<p>①郷土を知る機会の充実</p> <p>公民館事業を中心とした自然，歴史等に係る講座，学校教育における郷土教育の強化に向けた取組，歴史展示コーナーの開設などをはじめ，分野連携による郷土を知る機会の充実に資する事業を実施。</p> <p>【主な事業】歴史展示運営事業（井筒屋），郷土教育推進事業（笠間志学），公民館事業など</p> <p>②グローバル人材の育成推進</p> <p>幼小中高連携による一体的な英語教育の推進，土曜学習，留学生によるフィールドワークの受入，交流センターにおける英会話講座など外国人とのふれあいを通じた事業を実施</p> <p>【主な事業】英語教育強化推進事業，寺子屋事業など</p> <p>③地域資源の発掘，見直しの推進</p> <p>大学や東京圏の企業人との連携による地域資源の発掘，課題解決に向けた取組みなど，市外の方の視点を取り入れた地域資源の強化策を展開</p> <p>【主な事業】大学連携地域デザイン形成事業（わらアート），笠間と東京圏をつなぐ会など</p>	

KPI（重要業績評価指標）	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度
歴史，産物等地域資源に係る講座の受講者数（年間）	人	225	348	512	325
英語検定試験の合格者率（中学校3年生時点・3級以上）	%	22.60	23.30	30.50	50.00
地域デザイン形成に対する市来訪者（大学生・卒業生数）（年間）	人	15	15	17	30

全体評価と今後の取組	
<p>英語教育強化の取組における英検合格者率の向上がみられるとともに，歴史に係る講演会など郷土を知る機会へ多くの参加者があるなど，一定の成果が現れてきているため，引き続き事業継続を図るとともに，取組を強化していく必要がある。</p> <p>そのため，教育における継続性の確保・充実化をはじめ，ソト者視点での魅力向上策の検討・実施など，定住にもつながる郷土への愛着心を醸成する取組を推進する。</p>	

施策名	市内外の交流の活性化
施策に対する主な取組	
<p>①人的ネットワークの拡大</p> <p>笠間ファン倶楽部などの既存の事業をはじめ、東京圏の企業人を対象とした本市の支援者の拡大に向けた取組を実施</p> <p>【主な事業】 笠間ファン倶楽部推進事業、東京圏企業人によるまちおこし講座 など</p> <p>②移住・二地域居住の推進</p> <p>企業連携によるツアーの実施をはじめ、移住等の入口となる情報発信、お試し居住、空家バンク制度の推進などの移住促進策の展開及び地域おこし協力隊事業等を実施</p> <p>【主な事業】 定住化促進事業、空家対策推進事業（空家バンク）、地域おこし協力隊事業 など</p>	

KPI（重要業績評価指標）	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度
笠間ファン倶楽部加入者数	人	1,650	1,658	1,671	1,800
「空家バンク」制度を活用した移住・定住者数（累計）	人	56	89	134	124

全体評価と今後の取組	
<p>様々な取組を通して、東京圏で開催される講座等の対象として選択されるなど、知名度の向上にも起因するネットワークの拡大は進んでいるが、転入数の大幅な増加には至っていないことから、戦略的な移住促進策の展開が必要となる。その中で、空家バンク制度は県内トップの成約件数となっており、お試し居住の利用実績も一定程度見られることから、これらの住宅需要の背景を生かしたさらなる仕組の充実が望まれる。</p> <p>そのため、市の支援者等の拡大を図りながら、住宅とも連動した移住戦略の構築及び推進に向けた取組の強化を図る。</p> <p>（参照：地方創生関連交付金事業の評価）</p>	

施策名	魅力の発信力の強化
施策に対する主な取組	
<p>①笠間を伝える人材の育成</p> <p>郷土教育や広報等の各分野での取組との連携により，ふるさと案内人に加え，ジオパークのガイド養成などの市民を対象とした人材育成に加え，本市の映像制作及び発信など，市外在住の本市の支援者による発信力の強化策を実施</p> <p>【主な事業】観光PR戦略事業，東京圏企業連携寄附事業 など</p> <p>②発信内容，機会及び場の充実</p> <p>SNSの積極的な活用からホームページの充実，各事業等の発表の場の拡大等を図る取組を実施</p> <p>【主な事業】広報推進事業など</p>	

KPI（重要業績評価指標）	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度
ふるさと案内人数	人	24	21	21	30
ホームページ及びSNSなどの閲覧回数	回	-	2,068,140	2,379,617	2,500,000

全体評価と今後の取組	
<p>発信力の強化については，フェイスブック等のSNSを活用した積極的な情報発信をはじめ，各種事業の発表，本市の支援者による発信等の取組みの強化を図っている。また，情報の発信だけではなく，ポスター等のデザインの統一性や対象者に応じたツールの選択など，広報力（編集力）の強化と効率化を同時に図る必要がある。</p> <p>そのため，素材や情報の収集及び発信内容の検討を行い，効果的な発信を図るとともに，伝える場の拡大に向けた取組を進める。</p>	

(2) **基本目標2** まち：将来にわたって持続する都市を確立する

①基本目標

本目標においては、暮らしと都市経営（行政運営）における笠間モデルの創出，市内外のネットワーク機能の強化を目標として掲げ，既存ストックの利活用策の推進，各拠点の構築から生涯活躍のまち（笠間版C C R C）という暮らしの提案につながる取組を推進している。その中で，住みよいと感じる市民の割合は継続して上昇しているものの，目標値の達成は厳しい状況にあり，また，交通の利便性についても同様の状況にあるため，対策の強化が必要となっている。本目標は，「ひと」及び「もの」の基盤となるもので，持続性も高いものとする必要があることから，公民連携による効果的な取組を展開していく。

【目標指標（抜粋：平成29年度把握分）】

・住みよいと感じる市民の割合

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度指標
68.9%	69.5%	70.0%	72.0%	80%

・既存ストックの利活用数

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度指標
0箇所	0箇所	2箇所	3箇所の増加

※平成27年度以降の数

・交流・生活拠点数（新規 広域・地区）

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度指標
-	1箇所	2箇所	3箇所の増加

・交通の利便性が高いと感じる市民の割合

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度指標	平成31年度指標
8.8%	8.0%	8.4%	7.3%	15%

②施策の検証

施策番号 2-(1)-①

施策名	笠間暮らしの創出
施策に対する主な取組	
<p>①生涯活躍のまち（笠間版 CCRC）の推進</p> <p>本市の強みを生かしたまちまるごとCCRCの構築に向け、基本計画の策定、地域再生計画の認定を受け、事業化に向けた具体的な取組を開始</p> <p>【主な事業】生涯活躍のまち構想推進事業など</p> <p>②「学び」と「働き」の連動する仕組の構築</p> <p>多様な働き方、生きがいの創出等に向け、趣味を生かしたビジネス講座などの試行、各種のヒアリング等を通じた組織（仮称：まちづくりセンター）構築に向けた研究を実施</p> <p>【主な事業】生涯活躍のまち構想推進事業など</p>	

KPI（重要業績評価指標）	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度
新規コミュニティ誘導整備数	件	-	-	-	1 (50世帯)
学びと働く場の連動件数	件	-	-	-	10

全体評価と今後の取組	
<p>基本計画の策定、地域再生計画の認定など、全体像の作成が終了し、具体的な事業化に向けた連携主体の選定等の実施段階となったが、連携主体となる住宅整備事業者の確保を図る必要がある。</p> <p>そのため、ハウスメーカー等への説明会等を重ねながら、具体的な居住空間の整備着手及び生活を支援する組織の構築に向けた取組を進める。</p> <p>（参照：地方創生関連交付金事業の評価）</p>	

施策名	広域及び産学官連携の推進
施策に対する主な取組	
<p>①広域連携の推進</p> <p>県央地域定住自立圏共生ビジョンに基づく各分野での事業の推進、ジオパークや伝統的工芸品など交流人口の増加及び産業振興に資する広域連携事業等を継続して実施</p> <p>【主な事業】 県央地域定住自立圏構想推進事業、筑波山地域ジオパーク構想推進事業など</p> <p>②産学官連携の推進</p> <p>移住促進策、地域課題解決に向けた企業、大学連携事業など、効果向上に向けた産学官等との連携事業を実施</p> <p>【主な事業】 移住促進事業、地域課題解決支援モデル事業 など</p>	

KPI（重要業績評価指標）	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 31 年度
定住自立圏の形成	圏域	-	1	1	1 (7分野連携)
官民連携推進組織の整備	組織	-	-	-	1

全体評価と今後の取組	
<p>県央地域定住自立圏については、ビジョンに基づく具体的な取組が開始した中で、人口減少が進む中での広域行政の必要性と在り方の認識等を深化する必要がある。また、大学や企業等との共同研究等を実施してきたが、研究から目に見える成果を求める必要がある。</p> <p>仕組の改革による持続性の確保はもちろんのこと、取組の効果向上を狙ううえでは、公民連携は必要な手法であり、方向性の明確化を含め、成果の観点も意識しながら、積極的に推進していく。また、定住自立圏においては、県全体の成長に必要不可欠な県央地域の充実に向け、ビジョンに基づく取組はもとより、効果的な取組の検討を進める。</p>	

施策名	既存ストックのマネジメント強化
施策に対する主な取組	
<p>①人口減少に即した既存ストックの活用</p> <p>民間活力の活用による施設運営など公共施設の適切な管理運営，未利用公有地の利活用の推進，空き地，空き家等の利活用に向けた取組みを実施</p> <p>【主な事業】空家対策推進事業，未利用公有地利活用事業 など</p>	

KPI（重要業績評価指標）	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 31 年度
「空き家バンク」に登録された空家等の成約件数（累計）	件	24	39	60	59

全体評価と今後の取組	
<p>空家等対策計画に基づく適正管理から利活用までの一貫した取組を実施し，成約件数が目標値を超えるなど成果が出ている。一方で，公共施設の老朽化等に伴う廃止などが今後も想定されることから，管理を含めた適切な利活用等の展開が必要となる。</p> <p>そのため，移住・定住施策との連動性の確保はもちろんのこと，一層の流通促進につなげ，取組の相乗効果を得るうえでも，空き地等まで含めた一貫した取組の強化と公共施設及び公有地の適切な管理及び利活用を，政策間連携等を図りながら推進していく。</p> <p>（参照：地方創生関連交付金事業の評価）</p>	

施策名	市外ネットワークの強化
施策に対する主な取組	
<p>①市内外における拠点の形成</p> <p>市内外の交流の場ともなる歴史交流館井筒屋の整備を含む稲荷門前通り周辺整備，筑波海軍航空隊記念館整備事業，地域交流センターの運営，道の駅整備事業などの拠点構築に向けた取組に加え，東京圏での本市のPR等に資する事業を実施</p> <p>【主な事業】 笠間稲荷周辺まちづくり整備事業，道の駅整備事業，筑波海軍航空隊整備事業など</p> <p>②交通環境の有利性の最大化</p> <p>広域連携事業と連動した広域交通対策の検討，企業連携による産業施策と連携した鉄道利用者の増加策などを実施</p> <p>【主な事業】 県央地域定住自立圏構想推進事業，公共交通機関連携事業など</p>	

KPI（重要業績評価指標）	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 31 年度
都心での笠間拠点形成数	箇所	0	0	0	1
駅乗車人員の減少率（前年度比較）	%	0.7%	△0.6%	-	0% 減少率
高速道路 I C 出口交通量の増加率 ※平成 25 年比較	%	△2.3%	△4.0%	-	2% 増加率

全体評価と今後の取組	
<p>市内外の交流の場となる各拠点の整備を進めるとともに，道の駅の整備に向けた取組みを開始するなど，市内拠点の形成が進む中で，今後，新たな拠点はもとより，既存拠点も含めた効果的な利用促進策の検討が必要となる。また，東京圏の施設において，自主的な本市のPR事業が実施されるといった取組も行われている。一方で，広域交通の中心となる鉄道等の利用者が減少傾向にあり，一層の増加策が必要となっている。</p> <p>そのため，本市の強みである広域交通環境の増強策の検討及び実施を進めるとともに，市内の2次交通の強化との連動を図りながら鉄道等の利用者増加策を推進する。また，市内拠点の効果的な利用促進策を展開する。</p> <p>（参照：地方創生関連交付金事業の評価）</p>	

施策名	市内ネットワークの強化
施策に対する主な取組	
<p>①市街地と地域のネットワークの強化</p> <p>友部及び岩間駅周辺における地域交流センターの運営など市街地の活性化に資する拠点の活用，路線バスの助成，デマンドタクシーの運行等の公共交通関連事業，自転車の活用の検討，狹隘道路などの生活道路の維持策を実施</p> <p>【主な事業】地域交流センター運営事業，デマンドタクシー運行事業など</p> <p>②各地域デザインの形成</p> <p>大学連携による地域連携での魅力向上事業（宍戸地区わらアート），コミュニティの活性化に向けた地域活動の支援などを実施</p> <p>【主な事業】地域デザイン形成事業，地域コミュニティ創生モデル事業など</p>	

KPI（重要業績評価指標）	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 31 年度
地域拠点形成数	箇所	-	1	1	3 (延べ)
デマンドタクシー利用者数	人	53,121	57,635	61,218	57,867

全体評価と今後の取組	
<p>利用者が増加しているデマンドタクシーの運行をはじめ，狹隘道路解消や地域拠点の整備など市内全域において，道路・交通・拠点（施設）整備の観点から市内ネットワークの構築に向けた取組を行ってきているが，公共交通に対する市民の実感度の上昇や鉄道等の利用者増加にもつながる市内2次交通の充実が必要となっている。</p> <p>そのため，各拠点整備を生かす新たなモビリティの検討を含めた移動手段の検討，公共交通全体の見直し及び各事業のサービスの充実に向けた取組を進める。</p>	

(3) **基本目標3** もの：生涯をとおして、楽しみ、働くことができる産業を支援する

①基本目標

本目標においては、強みを生かした産業の創出と支援の強化、多世代が楽しみ、働くことができる産業を取り巻く環境の構築を目標として掲げ、企業誘致はもとより、栗、笠間焼などの資源を生かした産業振興策、観光、創業支援等を展開している。その中で、市内の事業所数は減少しているが、従業者数は増加となり、また、本市に限った傾向ではないが、医療、福祉分野における伸び率が高くなっている。産業は、居住や所得などの暮らしへの影響が大きく、本市の特性、強みを伸ばすため、更なる取組強化が必要となる。

【目標指標（抜粋：平成29年度把握分）】

・入込観光客数

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度指標
350万人	352万人	360万人	-	380万人

・製造業及び医療・福祉における付加価値額増加率

平成24年	平成27年	平成28年	平成29年	平成31年指標
100%	-	-	-	1%の増加

・従業員数（事業所単位）

平成24年	平成28年	平成29年度	平成31年度指標
26,864人	26,818人	-	27,000人

※平成28年経済センサス

・創業比率

平成31年度指標
県平均を上回る創業比率とする

※調査未了のため把握不可

②施策の検証

施策番号 3-(1)-①

施策名	地域産業の支援及び連携強化
施策に対する主な取組	
<p>①付加価値及び集積がある産業の支援</p> <p>地域の魅力向上にもつなげる広域連携での伝統的工芸品産業の販路拡大等の支援，創業から経営までの一貫型の支援，農産物のブランド化の支援策を実施</p> <p>【主な事業】 いばらき伝統的工芸品産業推進事業，地場産業支援事業など</p> <p>②日本一の栗の産地づくり</p> <p>日本一の栽培面積であることを生かした品質の向上，商品の確立，体制の構築を柱とした事業展開にあたっての圃場の拡大，イベントを含めたPR，加工研究等を実施</p> <p>【主な事業】 日本一の栗の産地づくり推進事業，笠間の栗生産拡大事業など</p>	

KPI（重要業績評価指標）	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度
製造品出荷額等（4人以上の事業所）	百万円	145,175 (見込値)	145,683	-	155,000
農産物のブランド化数	件	-	38	44	42
新規海外販路開拓件数	件	2	1	1	3
生栗販売額	千円	-	190,632	177,868	400,000
栗栽培面積の増加分	a	-	220	1,450	340

全体評価と今後の取組	
<p>付加価値が高い製造業への支援策を引き続き展開しながら，本市の魅力向上にもつなげる笠間焼，石材業，栗を中心とした産業振興策を実施している中で，販売額，所得につながる効果向上策を展開する必要がある。</p> <p>そのため，政策間連携・公民連携を強めながら，引き続き海外販路の開拓も含め，新たな販路開拓・拡大などの効果向上策について検討，実施していく。</p> <p>(参照：地方創生関連交付金事業の評価)</p>	

施策名	国内観光及びインバウンドの強化
施策に対する主な取組	
<p>①観光マネジメント機能等の強化</p> <p>広域連携による取組をはじめ、PR、地域資源を活用した産業振興との連携によるイベント等を実施、また、法律の制定を受けた民泊の推進体制の構築を実施</p> <p>【主な事業】各種イベント事業など</p> <p>②海外誘客体制の構築及び推進プロジェクト</p> <p>笠間焼などの産業振興に資する連携、留学生によるフィールドワークを通じた誘客環境の向上、スポーツ連携など、政策間連携によるインバウンド観光の強化に資する取組を実施</p> <p>【主な事業】外国人旅行者受入事業 など</p>	

KPI（重要業績評価指標）	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度
観光都市としての魅力が向上していると感じている市民の割合	%	55.79	50.98	40.60	65
観光案内所外国人利用者数（年間）	人	136	202	107	150
観光情報HPアクセス数	件	-	80,960（推計）	61,052	286,000
上段：市HP，下段：観光協会HP		134,818	101,873	77,003	

全体評価と今後の取組	
<p>観光振興については、広域連携をはじめ、産業振興策との連携によるイベント等の実施、国際交流を軸としたインバウンド観光の強化に向けた取組を展開している。また、適切な民泊の推進など、新たな振興策の体制整備も進めている。一方で、指標に減少がみられることから、地域経済への波及効果などを実感できる取組が必要となっている。</p> <p>そのため、引き続き、政策間連携・公民連携によるインバウンド観光の強化を含め、地域経済に好影響をもたらすと考えられる滞在型観光につなげる誘客促進、宿泊の促進策の強化など、新たな笠間ツーリズムの検討・構築と併せた取組を進める。</p>	

施策名	地域資源活用による産業の創出等支援
施策に対する主な取組	
<p>①大規模公有地への企業等誘致活動の推進</p> <p>茨城県との連携を図りながら畜産試験場跡地，茨城中央工業団地笠間地区への企業等誘致活動をはじめ，既存企業の支援と併せた各種の誘致活動を実施</p> <p>【主な事業】 企業誘致推進事業など</p> <p>②地域資源活用による産業の創出等支援</p> <p>健康をテーマにした産業創出に向けた検討，農産物の活用による支援等を大学や企業との連携により実施</p> <p>【主な事業】 介護・健診ネットワークシステム事業など</p>	

KPI（重要業績評価指標）	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 31 年度
大規模公有地への企業等誘致数	企業	-	1	1	2
ヘルスケア関連産業の創出件数	件	0	0	0	1

全体評価と今後の取組	
<p>企業誘致活動については，茨城県との連携による公有地の価格の引き下げ，市独自の支援制度の充実などによる大規模公有地への誘致活動を展開してきた中で，立地・操業の実績が見られる。一方で，地域資源活用による新産業の創出については，具体的な事業化には至っていない状況にある。</p> <p>そのため，医療・保健・福祉・芸術・農業など市の特性を生かした産業の創出に向け，サテライトオフィスの推進といった政策間連携を図りながら，検討及び創出を図る。</p>	

施策名	市内の雇用対策の推進
施策に対する主な取組	
<p>①企業等誘致及び市内企業支援の推進</p> <p>既存企業の紹介などの支援策，労働局等との連携による就職面接会の開催，市内高校を対象とした企業訪問活動などを実施</p> <p>【主な事業】 企業誘致推進事業，企業活動促進事業など</p> <p>②創業・起業の支援</p> <p>創業支援事業計画に基づくセミナー等の開催，創業から販路獲得までの笠間焼作家支援，農業における担い手確保策などを実施</p> <p>【主な事業】 笠間陶芸大学校学生等後継者育成支援事業，担い手対策強化促進事業 ものづくり作家創業助成 など</p>	

KPI（重要業績評価指標）	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 31 年度
企業立地に伴う雇用者数	人	-	13（正職員） 2（パート）	20（正職員） 371（パート）	15
市主催面接参加者数	人	61	32	22	50
創業支援事業計画による新規創業者数	人	14	17	18	14
有効求人倍率（年度平均）	ポイント	0.62	0.77	0.95	0.77

全体評価と今後の取組	
<p>企業立地に伴う雇用者数，創業者数等は堅調に増加している中で，定住にもつながる若年層を対象とした雇用対策の推進が必要となっている。</p> <p>そのため，引き続き，高校生・大学生等に対する市内企業の周知活動や既存企業に対する効果的な支援の検討，実施に加え，ものづくり作家等のクリエイターの誘致など創業・起業はもちろんのこと，地域への波及効果も期待できる人材確保に向けた支援強化を展開する。</p>	

施策名	持続，循環する企業・事業所活動の促進
施策に対する主な取組	
<p>①事業承継，経営改善等の支援</p> <p>商工会，農協等との連携による金融支援や就農支援等の継続，事業承継事業の構築に向けた検討を実施</p> <p>【主な事業】 中小企業金融支援事業，商工会等連携事業など</p> <p>②各種団体，商店街，商店会等の活性化</p> <p>公共事業と連動した地域活性化事業の支援など，まちづくりにもつながる市民活動等の支援を実施</p> <p>【主な事業】 商店街活性化事業，市街地活性化助成事業など</p>	

KPI（重要業績評価指標）	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度
新規就農者数（5年間の合計）	人	12	15	-	50
商店街に活気があると感じている市民の割合	%	19.47	18.04	19.23	25

全体評価と今後の取組	
<p>高齢化や後継者不足といった課題に対する効果的な支援策が必要となっており，また，商店街等の活性化については，門前通り周辺での取組など，成果が表面化してきている地域が見られるが，指標が横ばい傾向にあることから，市民の実感につながるよう市内事業の継続性の確保・改善に向けた支援を強化していく必要がある。</p> <p>そのため，市内事業所，農業を含めた事業承継の取組強化を進めるとともに，賑わいの創出につながる商店会等の自主的な取組を促進する。</p>	

### 3. 地方創生関連交付金事業の評価

平成29年度における地方創生関連交付金事業については、地方創生推進交付金事業（5事業）、うち地方創生応援税制事業（1事業）、地方創生拠点整備交付金事業（1事業）の3種類の交付金の活用を行った。総合戦略に施策評価と重複するが交付金事業のみの評価を実施する。

地方創生推進交付金事業・地方創生応援税制事業・地方創生拠点整備交付金事業

\*地域再生法に基づく地域再生計画が包含する事業のため、計画毎の記載とする。

計画名	①日本一の栗の産地づくりプロジェクト
事業名	【推進交付金】日本一の栗の産地づくり推進事業 【応援税制】遊休農地等を活用した笠間の栗生産拡大事業
交付金額	【推進交付金】8,650,000円 【応援税制】（寄附額）3,500,000円
<b>事業概要</b>	
<p><b>【概要】</b></p> <p>「笠間にしかない・笠間らしい・体感できる」栗によるブランド化に向け、日本一長い期間にわたり、様々な要請に応える品質及び品種別・サイズ別で提供できる生産と域内の経済波及効果を高める商品（加工品、ツアー商品）展開を目標とし、統一規格の浸透や市に來なければ体験できない商品と全国に陳列する商品の双方の開発及び推進する体制の構築を図る。</p> <p><b>【主な取組み】</b></p> <p>栗苗新植等助成、ツアー商品の確立、栗のまちの発信に向けたプロモーション等の実施</p>	

KPI（重要業績評価指標）	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
生栗販売額	千円	190,632	177,868	400,000
所得500万円以上の栗生産農家数	件	1	0	6
栗生産新規就農者	件	1	0	10
遊休農地の栽培面積の増加分	a	220	1,230	340
収穫量の増加分	Kg	0	7,000	1,200

<b>全体評価</b>
2年目となり計画した事業を推進する中で、栽培面積、収穫量の増加はみられるが、販売額、栗生産農家の育成及び確保に向けた効果的な取組が必要となる。

計画名	②市民力による歴史遺産活用まちづくりプロジェクト
事業名	【推進交付金】市民力による歴史遺産活用まちづくり推進事業 【拠点整備交付金】歴史遺産拠点リノベーション計画
交付金額	【推進交付金】7,500,000円 【拠点整備交付金】28,427,000円
<b>事業概要</b>	
<p>茨城県との連携事業として、歴史的な資源である戦争遺構、一定の来訪者がある観光都市であることを要素とし、継承する活動や効果的なプロモーションなどを展開する。また、拠点としての機能強化に向け、リノベーション調査及び公共施設との相互PRや土産品の開発等を図り相乗効果を高める取組みを実施する。</p> <p>【主な取組み】</p> <p>拠点施設の整備、展示企画及び映像ガイド等の作成、資料収集保存活動等を実施</p>	

KPI（重要業績評価指標）	単位	平成28年度	平成29年度	平成31年度
入込観光客数	人	3,600,000	-	3,800,000
地域経済波及効果額	円	-	-	76,000,000
記念館入場者数	人	20,335	18,156	65,000
関連商品売上	円	-	2,660,128	11,000,000

<b>全体評価</b>	
<p>拠点施設の整備が完了し、持続する保存等の活動に資するためにも、ツアーの引き込みなど入場者数の増加策など経済性を高める取組を展開する必要がある。</p>	

計画名	③いばらき伝統的工芸品産業イノベーション推進事業
事業名	【推進交付金】いばらき伝統的工芸品産業イノベーション推進事業
交付金額	【推進交付金】2,338,261円
<b>事業概要</b>	
<p>【概要】</p> <p>本市の外，茨城県，結城市，桜川市の4自治体連携による事業であり，国指定の伝統的工芸品のブランド力向上や市場開拓等に3産地が一体となって取り組むことにより，産地の稼ぐ力を高め，産業の振興を図る。</p> <p>【主な取組み】</p> <p>産地戦略ビジョンの作成，地域商社のあり方の検討等を実施</p>	

KPI（重要業績評価指標）	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
商談成立件数（累計）	件	4	8	12
伝統工芸品における新商品開発支援件数（累計）	件	0	11	10
産地における生産額	円	370万円	410万円	増加

<b>全体評価</b>	
<p>戦略ビジョンの策定を行い，今後，具体的な取組を展開する時期となる。開発支援件数などは堅調に実施しており，地域商社との機能向上に向けた具体的な取組を開始する。</p>	

計画名	④第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業
事業名	【推進交付金】第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業
交付金額	【推進交付金】120,000円
<b>事業概要</b>	
<p><b>【概要】</b></p> <p>本市と、茨城県及び15自治体連携による事業であり、東京圏から本県への人の流れをつくるため、移住・二地域居住推進のための情報発信及び相談窓口機能の強化を図るとともに、受入体制の整備を図る。また、「ふるさと県民登録制度」について、民間とのさらなる連携により登録者を確保するとともに、移住のターゲットを従来の“個人”から、“企業”へと広げることによって、社員の多様な働き方を進めようとする企業発の地方移住の促進を図る。</p> <p><b>【主な取組み】</b></p> <p>都内における移住相談会の実施、移住体験ツアーの実施</p>	

KPI（重要業績評価指標）	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ふるさと県民登録者	人	3,555	4,398	4,500
移住受入態勢の構築に取り組む市町村	市町村	30	35	33
トライアル移住（社員移住）実施企業数	社	0	9	6

<b>全体評価</b>	
<p>本市におけるトライアル移住の実施、お試し居住施設の利用者が移住している事例も生まれている。今後、来訪、再来訪、二地域居住、移住といったそれぞれのケースに応じた戦略的な移住事業の展開が必要となっている。</p>	

計画名	⑤笠間版生涯活躍のまちプロジェクト推進事業
事業名	【推進交付金】生涯活躍のまち（笠間版CCRC）構想推進事業
交付金額	【推進交付金】3,098,400円
<b>事業概要</b>	
<p><b>【概要】</b></p> <p>笠間版生涯活躍のまちの実現に向けて、市内横断でのまちづくり施策や地域包括ケアシステムの構築等と一体的に進めながら、東京圏在住者を主な対象とし、市と連携する事業者による居住施設の整備運営、学びや就労を含めた生活支援コーディネート組織となるまちづくりセンター（仮称）の運営を両軸とした市民とともに参加する体制の構築を図り、笠間暮らしの可視化を図ることを第1期として進める。その後、第2期として、住み替えを含めた居住誘導策等による循環型の仕組の構築を目指した事業を展開する。</p> <p><b>【主な取組み】</b></p> <p>移住者確保等の取組、学びと就労の仕組構築研究 など</p>	

KPI（重要業績評価指標）	単位	平成29年度	平成31年度
笠間版CCRC施設居住世帯数	世帯	0	50
ヘルスケア関連産業の創出件数	件	0	2
経済波及効果額	万円	-	250

<b>全体評価</b>	
<p>計画の初年度となり、啓発、移住者確保に向けた取組等とともに、居住施設の整備事業者の確保に向けた説明会等を実施した。具体の事業化に向け、整備事業者の確保及び事業計画の策定に向けた取組を強化する必要がある。</p>	

## II. 笠間市創生総合戦略の改訂方針（案）について

### 1. 基本目標の達成に向けた各施策の推進

総合戦略の効果的な展開に向け、施策等の実行方針に基づき全施策を強力に推進するとともに、現在の状況を踏まえ、K P Iを含めた必要な見直しを実施していく。

#### （１）定住につながる取組の強化（特に若年層を意識）

定住等の促進を図る上で、市行政との関わりが薄れる傾向にある若年層（高校生等）に対する取組の強化を図る。

#### （２）結婚、妊娠、出産、子育て期における取組の充実

若い世代の希望を実現する環境構築に向けて、多様な生き方、働き方等の提案など、本市の実情に応じたきめ細やかな取組の強化を図る。

#### （３）地域経済の成長に資する交流の活性化

拠点形成による、インバウンド需要も含めた交流人口の増加を図りながら、滞在時間の延長や新たなツーリズムの開発など地域経済への波及効果を高める取組の強化を図る。

### 【総合戦略（施策の実行方針）】

#### （１）自主・自立性

多様な地域社会の形成を目指すことがまち・ひと・しごと創生の方向性であり、実現に向けては、行政をはじめ取り組む各主体が、自ら課題を把握し、適切な対策を講じていく必要がある。その中で、今後の行財政運営は厳しさが増すことが想定される。そのため、施策の企画立案及び推進にあたっては、持続性の観点を持った上で、事業の経済性はもとより、経済の循環を意識し、将来性の高いものとしていく。

#### （２）一体・連携性

限られた財源と時間の中で、最大限の効果を求めていくためには、施策・事業が一つの分野のみで完結することなく、関係する他の分野との連携を図ることが必要となる。また、就業や学業、医療環境等を含め、市域を超えた広域での対策も効果向上のためには必要な要素となる。

そのため、市民をはじめ産業界、教育機関、金融機関、茨城県をはじめ自治体間の連携を含め行政等が課題に対して適切に連携し、明確な目標設定を行った上で、効果的な施策展開に資するよう分野を超えた一体的な取組を行う。

#### （３）独自性

市民や本市に関わる人にとって、本市が特別な存在となることは、多様な希望を実現し、産業の育成や創出を図ることにもつながり、また、Uターンなど、直接的な人の移動にも影響を及ぼすと考えられる。そのため、あらためて、本市の特性や資源を発掘、認識し、市に対する愛着を深めるとともに、対外的な強みとしても醸成していくことに着眼した検討及び取組を行う。

